

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																
						財政健全化等	×	歳入総額	26,966,644	26,122,932	実質収支比率	8.5	9.2																		
市町村名	行田市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	25,333,919	24,419,504	經常収支比率	91.7	88.6	標準財政規模	16,787,103	17,026,198															
						首都	○	歳入歳出差引	1,632,725	1,703,428	(※1)	(100.6)	(99.8)																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	211,133	132,396	財政力指数	0.72	0.76																		
						中部	×	実質収支	1,421,592	1,571,032	公債費負担比率	12.7	12.9																		
人口	22年国調(人)	85,786	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-149,440	629,993	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																
	17年国調(人)	88,815			低開発	×	積立金	401,113	1,893	連結実質赤字比率	-	-																			
	増減率(%)	-3.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	7.4	8.0																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	85,194	第1次	1,281	1,840	指数表選定	○	実質単年度収支	251,673	631,886	将来負担比率	46.3	56.2	資金不足比率(※4)	-	-															
	23.03.31(人)	85,719		3.1	4.1	基準財政収入額	8,754,013	8,659,439	基準財政需要額	12,313,728	12,240,566																				
	増減率(%)	-0.6		12,901	15,242	標準税収収入額等	11,165,584	11,080,350																							
面積(km ²)	67.37	第2次	31.7	33.9	經常経費充当一般財源等	15,592,694	15,405,824																								
人口密度(人/km ²)	1,273	第3次	26,554	27,617	歳入一般財源等	20,205,299	19,866,905	地方債現在高	24,789,362	24,512,244	うち公的資金	13,254,411	12,721,160	債務負担行為額(支出予定額)	277,620	294,470															
世帯数(世帯)	30,630	職員数の状況	65.2	61.4	一般職員	488	1,547,448	3,171	うち消防職員	99	301,554	3,046	うち技能労務職員	10	34,780	3,478	教育公務員	26	72,434	2,786	臨時職員	-	-	-	合計	514	1,619,882	3,152	ラスパイレース指数(※6)	106.9	(98.8)
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	219,686	218,674	減債基金	219,686	218,674	その他特定目的基金	3,296,921	2,765,237															
市区町村長	1	8,397	一般職員等	副市区町村長	1	7,020	議会議員等	議会議員	22	4,070	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)								
副市区町村長	1	7,020	副市長	1	4,820	議会副議長	1	4,290	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業費特別会計	(9) 彩北広域清掃組合	(15) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団																	
教育長	1	6,318	議会議員	22	4,070	議会議員	22	4,070	(3) 交通災害共済事業費特別会計	(4) 介護保険事業費特別会計	(5) 後期高齢者医療事業費特別会計	(8) 南河原地区簡易水道事業費特別会計	(10) 妻沼南河原環境施設組合	(16) 行田市中小企業退職金共済会																	
議会議長	1	4,820	議会議員	22	4,070	議会議員	22	4,070	(4) 介護保険事業費特別会計	(5) 後期高齢者医療事業費特別会計		(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17) 行田市土地開発公社																		
議会副議長	1	4,290	議会議員	22	4,070	議会議員	22	4,070				(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																			
議会議員	22	4,070	議会議員	22	4,070	議会議員	22	4,070				(13) 彩の国さいたまづくり広域連合																			
												(14) 荒川北緑水防事務組合																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	10,651,589	39.5	9,953,205	64.2	普通税	9,952,371	93.4
地方譲与税	329,782	1.2	329,782	2.1	法定普通税	9,952,371	93.4
利子割交付金	24,701	0.1	24,701	0.2	市町村民税	4,649,911	43.7
配当割交付金	19,196	0.1	19,196	0.1	個人均等割	122,692	1.2
株式等譲渡所得割交付金	4,711	0.0	4,711	0.0	所得割	3,795,851	35.6
地方消費税交付金	758,975	2.8	758,975	4.9	法人均等割	207,779	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	523,589	4.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,639,390	43.6
自動車取得税交付金	75,505	0.3	75,505	0.5	うち純固定資産税	4,587,911	43.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,306	1.4
地方特例交付金	137,298	0.5	137,298	0.9	市町村たばこ税	517,764	4.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,710	0.1	31,710	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	105,588	0.4	105,588	0.7	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,657,197	17.3	4,109,105	26.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,109,105	15.2	4,109,105	26.5	目的税	699,218	6.6
特別交付税	539,579	2.0	-	-	法定目的税	699,218	6.6
震災復興特別交付税	8,513	0.0	-	-	入湯税	834	0.0
(一般財源計)	16,658,954	61.8	15,412,478	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	16,291	0.1	16,291	0.1	都市計画税	698,384	6.6
分担金・負担金	299,514	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	269,985	1.0	58,693	0.4	法定外目的税	-	-
手数料	52,360	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	3,237,798	12.0	-	-	合計	10,651,589	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,449,031	5.4	-	-			
財産収入	39,411	0.1	9,775	0.1			
寄附金	1,263	0.0	-	-			
繰入金	-	-	-	-			
繰越金	1,703,428	6.3	-	-			
諸収入	675,695	2.5	1,800	0.0			
地方債	2,562,914	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,512,414	5.6	-	-			
歳入合計	26,966,644	100.0	15,499,037	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率	98.2	91.8
現・計	91.8	97.9
(%)	91.2	90.7
年	91.6	90.4
計	98.3	91.6
年	91.6	98.1
計	91.6	90.4

区分	平成23年度	平成22年度
合計	3,413,683	384,023
下水道	1,220,000	-134,300
簡易水道	35,000	13,935
上水道	12,000	25,249
工業用水道	-	82
国民健康保険	727,833	94
その他	1,418,850	245

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	316,006	1.2	516	316,006
総務費	3,842,699	15.2	336,411	2,962,263
民生費	9,033,015	35.7	14,313	4,675,369
衛生費	1,605,704	6.3	47,636	1,497,893
労働費	162,313	0.6	-	54,785
農林水産業費	326,962	1.3	175,984	298,361
商工費	205,658	0.8	12,940	189,568
土木費	3,115,429	12.3	960,182	2,795,901
消防費	959,451	3.8	69,169	940,139
教育費	3,110,451	12.3	635,898	2,262,602
災害復旧費	11,027	0.0	-	7,367
公債費	2,645,204	10.4	-	2,572,320
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,333,919	100.0	2,253,049	18,572,574

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,063,339	51.6	8,888,636	8,773,927	51.6
人件費	4,645,122	18.3	4,427,254	4,314,441	25.4
うち職員給	3,082,501	12.2	2,910,777	-	-
扶助費	5,773,013	22.8	1,889,062	1,887,166	11.1
公債費	2,645,204	10.4	2,572,320	2,572,320	15.1
元利償還金	2,645,204	10.4	2,572,320	2,572,320	15.1
うち元金	2,285,796	9.0	2,224,541	2,224,541	13.1
うち利子	359,408	1.4	347,779	347,779	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,006,504	39.5	8,385,458	6,818,767	40.1
物件費	4,188,995	16.5	3,216,244	3,015,405	17.7
維持補修費	277,197	1.1	268,163	266,995	1.6
補助費等	1,203,720	4.8	1,082,236	1,008,832	5.9
うち一部事務組合負担金	403,650	1.6	403,650	403,650	2.4
繰入金	3,401,683	13.4	3,202,305	2,527,535	14.9
積立金	933,809	3.7	616,510	-	-
投資・出資金・貸付金	1,100	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,264,076	8.9	1,298,480	-	-
うち人件費	73,830	0.3	73,830	-	-
普通建設事業費	2,253,049	8.9	1,291,113	-	-
うち補助	190,297	0.8	56,448	-	-
うち単独	2,021,557	8.0	1,228,819	-	-
災害復旧事業費	11,027	0.0	7,367	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,333,919	100.0	18,572,574	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 埼玉県行田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,980	25,347	1,633	1,422	-	25,062	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,194人	(H24.3.31現在)
面積	67.37km ²	
人口密度	26,966.644人/km ²	
実収支差	25,333,919千円	
実収支率	1,421,592千円	
標準財政規模	16,787,103千円	
地方債現在高	24,789,362千円	

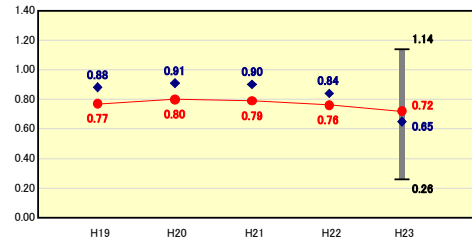
実収支率	- %
実収支率	- %
実収支率	7.4 %
実収支率	46.3 %

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 70/195 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.80

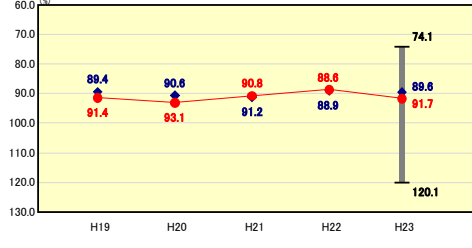


財政力指数の分析
 減少傾向にあった法人市民税が増加に転じたものの、固定資産税や自動車取得税交付金の減少額が上回ったため基準財政収入額は減少した。加えて、合併特例債や公害防止事業債など基準財政需要額に算入される元利償還金が比較的多いため、指数は昨年度より更に0.04下がっている。
 なお、本年度より類型区分が変更となったこともあり、平成19年度以降始めて類似団体平均を上回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 137/195 全国平均 90.3 埼玉県平均 89.7

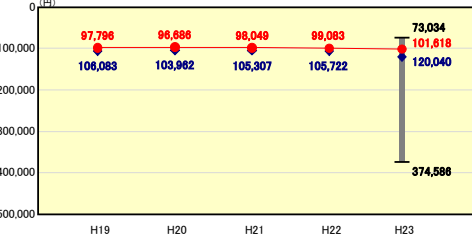


経常収支比率の分析
 扶助費、物件費、維持補修費などの増に伴い、経常経費充当一般財源が1.2%増加したが、臨時財政対策債の減により経常一般財源収入が減少、比率は3.1%上昇し平成21年度以来2年振りに90%を超過した。
 ただし、市税収入が増加する一方、人件費や補助費等は減少しており、引き続き市税徴収率の向上や人件費削減に取り組むとともに、物件費や維持補修費等についても見直しを図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,618円]

類似団体内順位 60/195 全国平均 119,477 埼玉県平均 98,636

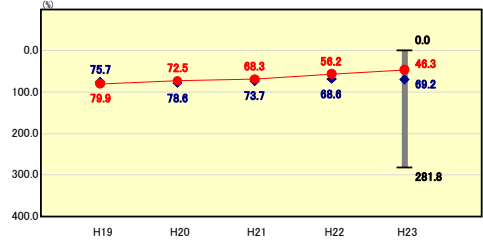


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費総額は減少しているものの、退職金を除いた場合の人件費は、共済組合等負担金の影響などにより増加している。
 物件費と維持補修費も増加傾向にあり、人口が減少している中、1人あたり決算額は年々微増となっている。
 ただし、全国平均や類似団体平均は下回っており、これまでの人件費削減の取り組みが一定の成果として現れていると思われる。
 今後は物件費や維持補修費についても見直しを進めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [46.3%]

類似団体内順位 77/195 全国平均 69.2 埼玉県平均 50.3

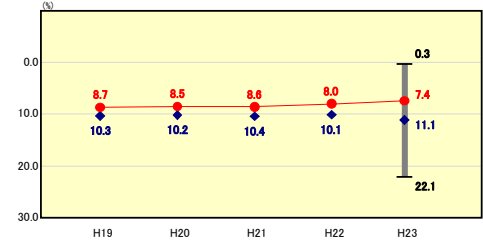


将来負担比率の分析
 市債残高を削減する取組みを進めてきたことなどにより、毎年改善が続いている。
 平成23年度については、財政調整基金や職員退職手当基金への積み立てを行ったため充当可能財源が増加し、類似団体平均を大幅に下回った。
 新規事業の精査による借入れの抑制などにより、今後も引き続き債務の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]

類似団体内順位 44/195 全国平均 9.9 埼玉県平均 7.3

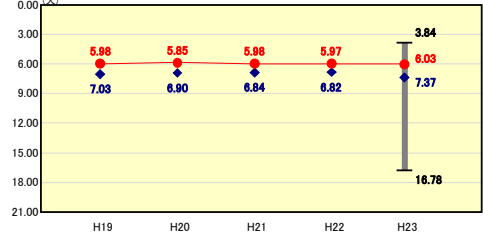


実質公債費比率の分析
 新規借入れの抑制などによる借入残高の縮減を継続して進めた結果、昨年度よりも0.6%好転した。
 類型区分の変更という要因もあるが、教育債や土木債の償還額減少や下水道事業特別会計への償還財源繰入れが減少したことなどにより、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も新規借入れの抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.03人]

類似団体内順位 52/195 全国平均 7.17 埼玉県平均 6.00

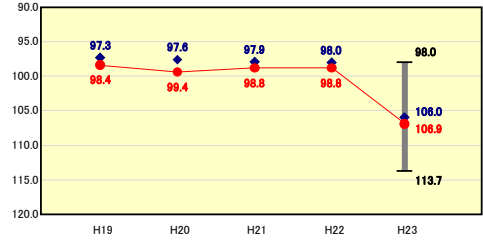


人口千人当たり職員数の分析
 増加要因となる少人数学級編制の実施による市費負担教職員の採用を継続する中、継続的に適切な定員管理を進めてきたため、全国平均、類似団体平均を下回り続けている。
 平成23年度、県平均を若干上回ったことを踏まえ、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.9]

類似団体内順位 124/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析
 国の時限的な給与改定に伴い指数が大きく上昇しているが、国の給与改訂がない場合の指数は98.8となり前年度と同じである。
 類似団体平均よりやや上回っているが、全国市平均と同数値で推移して来ており、概ね適正であるといえる。
 今後も引き続き適正な給与水準を維持していきたい。

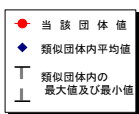
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

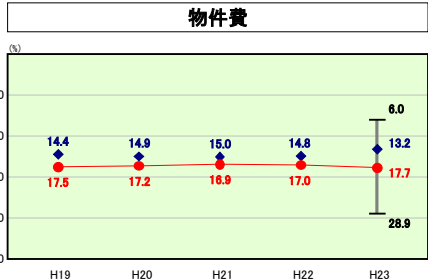
埼玉県行田市

経常収支比率の分析

人口	85,194 人 (H24.3.31現在)	実収支	-	赤字比率	-	%	
面積	67.37 km ²	実収支	-	赤字比率	-	%	
人口総額	26,966,644 千円	実収支	7.4	赤字比率	7.4	%	
人口出生総額	25,333,919 千円	実収支	46.3	赤字比率	46.3	%	
人口実収支	1,421,592 千円	実収支					
標準財政規模	16,787,103 千円	市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
地方債現在高	24,789,362 千円	市町村年度	H22	H23	H21	H22	H23

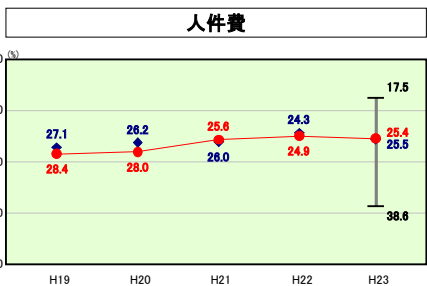


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



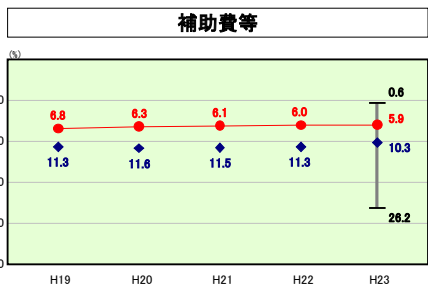
物件費の分析欄

昨年度以前から引き続き、類似団体平均を上回っている。物件費のうち最も大きいのは委託料であるが、予防接種委託料などの増により増加している。一方、増加傾向にあった賃金は観光事業従事者の縮小により減少している。今後も、事務事業全般の効率化や、施設運営の見直しを更に進め、物件費全体の縮小に努めたい。



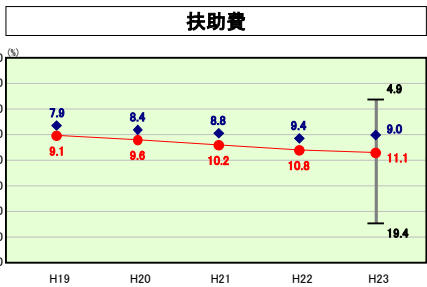
人件費の分析欄

退職金の減により人件費総額は減少したものの、臨時財政対策債の減少により経常一般財源収入も減少したため、比率は0.5%増加した。少人数学級編成の実施による市費負担教職員の採用などの人件費増加要因はあるものの、職員数削減などを進めてきた結果、平成21年度以降継続的に類似団体平均や県平均を下回っている。今後も引き続き適切な定員管理に努めていく。



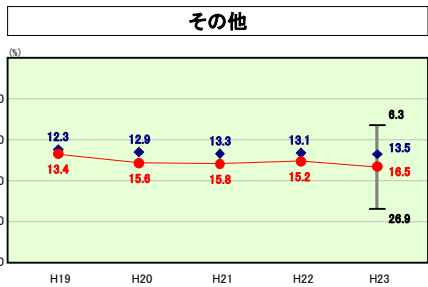
補助費等の分析欄

類似団体平均、県平均、全国平均を大きく下回っており、継続して低い水準を保っている。今後も引き続き補助金等の適正化を図っていきたい。



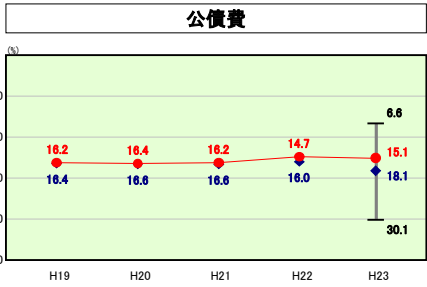
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回ったまま増加を続けている。生活保護費などの社会保障費全体の伸びはもとより、中学校卒業まで拡大している子ども医療費の支給など、市費単独の児童福祉事業や障害者福祉事業の経費が多額であるため、類似団体平均に近付けるよう受益者負担の適正化や制度の統廃合を検討し、増加抑制を図っていきたい。



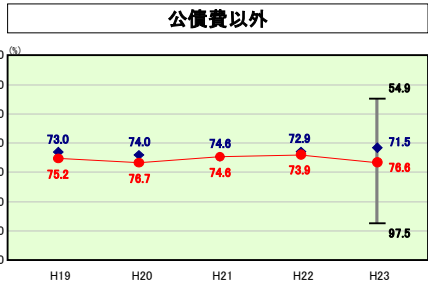
その他の分析欄

繰出金の増加により毎年類似団体平均を上回っている。内訳としては、下水道事業費特別会計のほか、介護保険事業費特別会計、国民健康保険事業費特別会計への繰出金が増加している。一般会計の負担を軽減するため、使用料や保険料の負担適正化も含め独立採算の原則に近付けるよう検討していく。



公債費の分析欄

市債残高の縮減に取り組んできた結果、引き続き類似団体平均、県平均、全国平均を下回っている。一方、臨時財政対策債の償還金が増加しており、比率としては0.4%上昇している。



公債費以外の分析欄

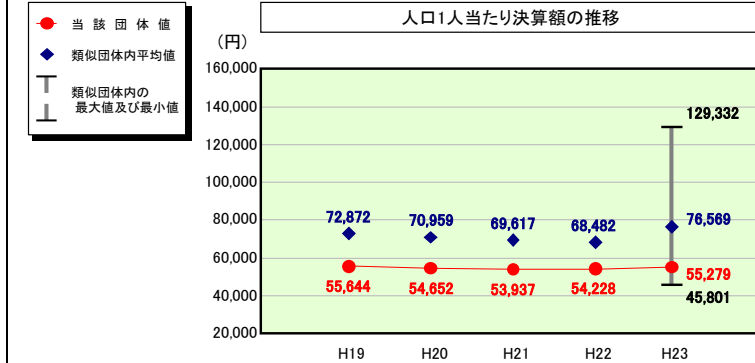
類似団体より比率が下回っているのは公債費と補助費等の2項目であるため、公債費を除くと全体の経常収支比率より大きく類似団体平均を上回ってしまう。物件費や繰出金の比率が特に高いため、これらの経費について適正化を図るとともに、補助費等についても更なる見直しを進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県行田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



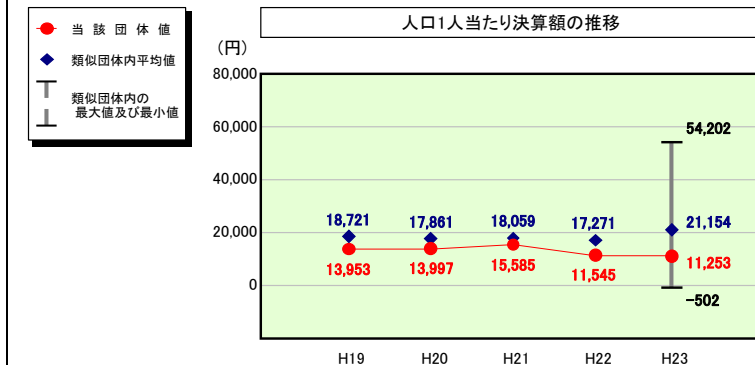
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,645,122	54,524	69,188	▲21.2
賃金(物件費)	341,133	4,004	4,522	▲11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	38,674	454	5,753	▲92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,626	1,627	3,026	▲46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,830	867	1,451	▲40.2
▲退職金	▲527,913	▲6,197	▲8,301	▲25.3
合計	4,709,472	55,279	76,569	▲27.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.03	7.37	▲1.34
ラスパイレス指数	106.9	106.0	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

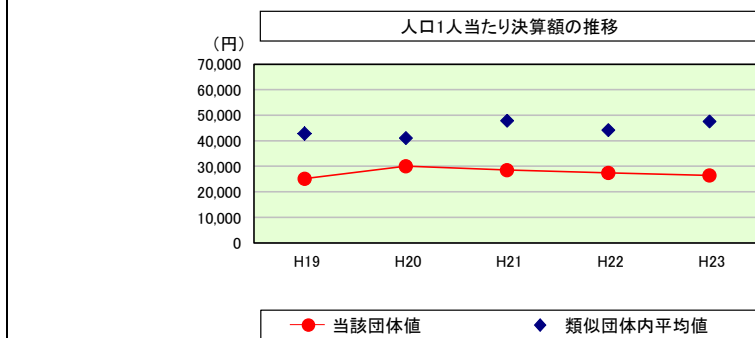


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,606,969	30,600	44,862	▲31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	25,490	299	44	579.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,008,257	11,835	12,261	▲3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	13,196	155	2,838	▲94.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,833	350	1,470	▲76.2
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲642,370	▲7,540	▲5,472	37.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,082,697	▲24,447	▲34,880	▲29.9
合計	958,678	11,253	21,154	▲46.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

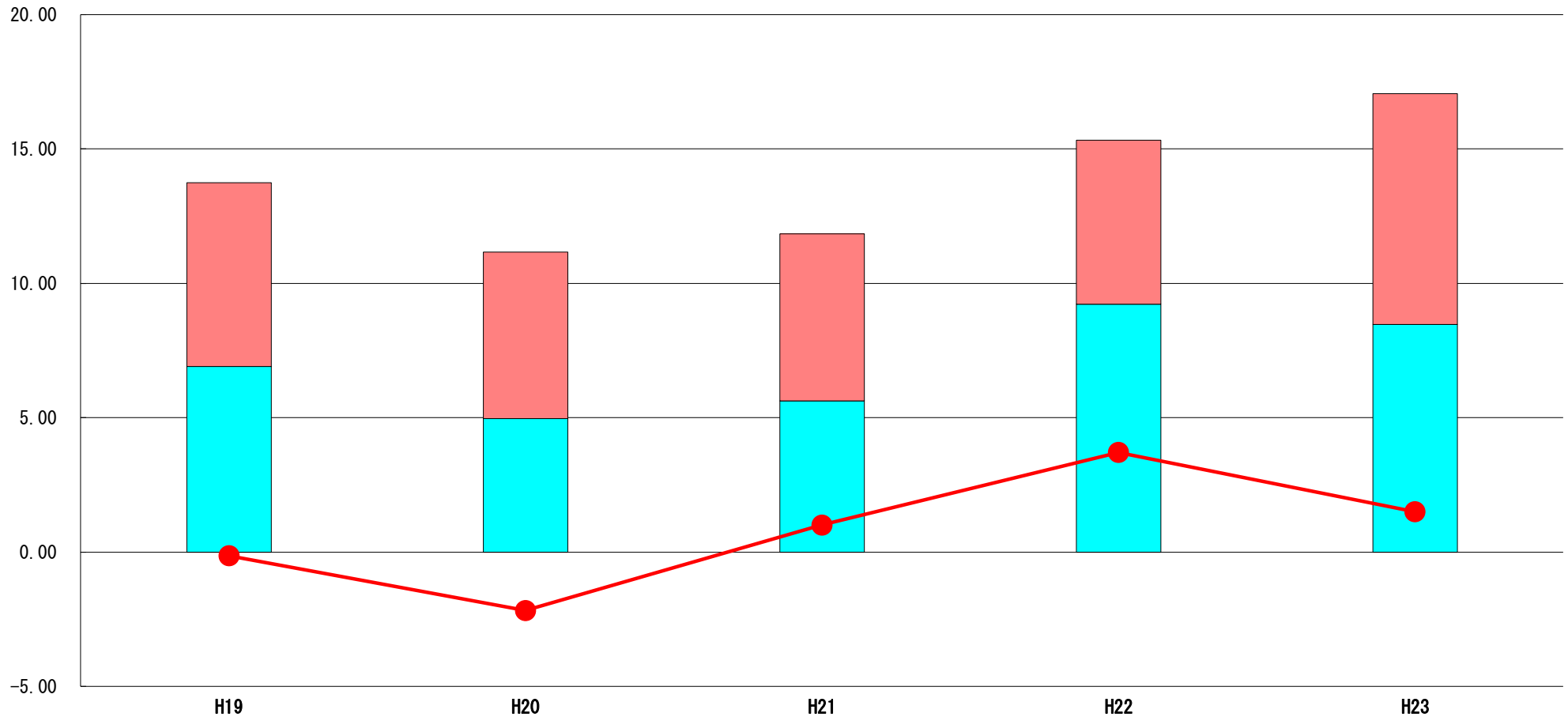
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,194,602	25,104	▲41.8	42,793	4.5	▲46.3
うち単独分	1,885,838	21,572	▲42.3	25,038	▲5.3	▲37.0
H20	2,606,932	30,026	19.6	41,052	▲4.1	23.7
うち単独分	1,683,336	19,388	▲10.1	25,573	2.1	▲12.2
H21	2,463,821	28,538	▲5.0	47,847	16.6	▲21.6
うち単独分	2,165,147	25,078	29.3	27,406	7.2	22.1
H22	2,349,431	27,409	▲4.0	44,162	▲7.7	3.7
うち単独分	1,941,954	22,655	▲9.7	24,931	▲9.0	▲0.7
H23	2,253,049	26,446	▲3.5	47,569	7.7	▲11.2
うち単独分	2,021,557	23,729	4.7	26,255	5.3	▲0.6
過去5年間平均	2,373,567	27,505	▲6.9	44,685	3.4	▲10.3
うち単独分	1,939,566	22,484	▲5.6	25,841	0.1	▲5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.84	6.20	6.21	6.10	8.58
 実質収支額		6.90	4.96	5.63	9.23	8.47
 実質単年度収支		▲ 0.13	▲ 2.17	1.01	3.71	1.50

分析欄

平成20年度は法人市民税の減収や財政調整基金の取り崩しなどの結果、実質単年度収支の赤字が膨らんだが、平成21年度は黒字に転じ、その後も継続して黒字を維持している。

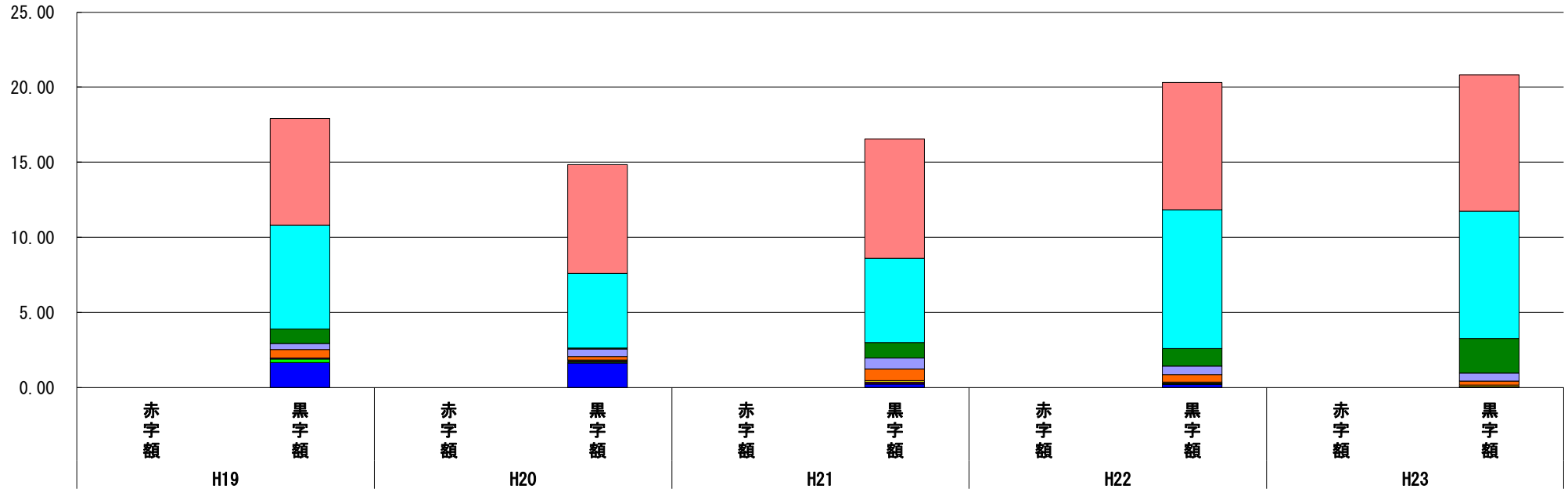
平成23年度は財政調整基金へ剰余金の積み立てを行ったため、財政調整基金残高は標準財政規模比で2.48%好転している。今後も剰余金の状況や将来の財政計画をふまえて計画的な積み立てに努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.07	7.25	7.91	8.47	9.08
一般会計		6.90	4.96	5.63	9.23	8.47
国民健康保険事業費特別会計		0.99	0.05	1.01	1.16	2.29
下水道事業費特別会計		0.38	0.50	0.74	0.57	0.54
介護保険事業費特別会計		0.59	0.23	0.76	0.50	0.26
後期高齢者医療事業費特別会計		-	0.08	0.12	0.06	0.09
交通災害共済事業費特別会計		0.05	0.07	0.10	0.05	0.07
南河原地区簡易水道事業費特別会計		0.23	0.07	0.03	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.69	1.64	0.24	0.23	-

分析欄

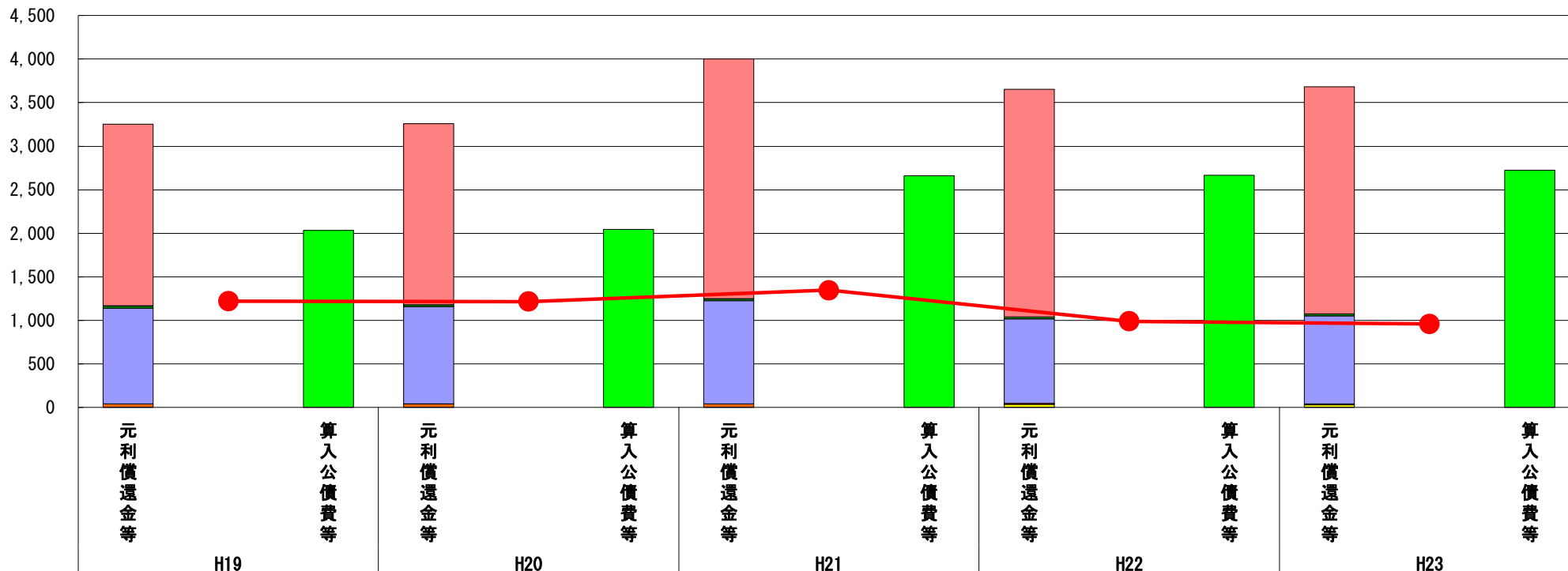
各年度とも全会計で赤字を生じていない。
 平成20年度に一般会計で法人税収が減少したことなどにより比率が下がったものの、以後は全体として上昇傾向にある。
 ただし、下水道事業や介護保険事業で比率が低下しており、計画的で効率的な事務事業の執行を図るとともに使用料や保険料の適正化の検討も行っていく必要がある。
 今後も標準財政規模に見合った財政運営を行い、長期的に収支の均衡を保っていくよう努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,086	2,079	2,754	2,616	2,607
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		25	25	25	25	25
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,101	1,114	1,184	966	1,008
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	40	41	13	13
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	36	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,032	2,042	2,659	2,667	2,725
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,220	1,216	1,345	989	958

分析欄

平成21年度に元利償還金が増加してみえるが、欄外注記のとおり平成20年度以前の数値は特定財源控除後となっているためである。控除前の数値比較では継続して元利償還金は減少している。

下水道事業費特別会計への償還財源繰入が増加しているものの、算入公債費等も増加しているため、比率は改善している。

今後も投資事業等を精査し、新規借入れを抑制するなどして起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

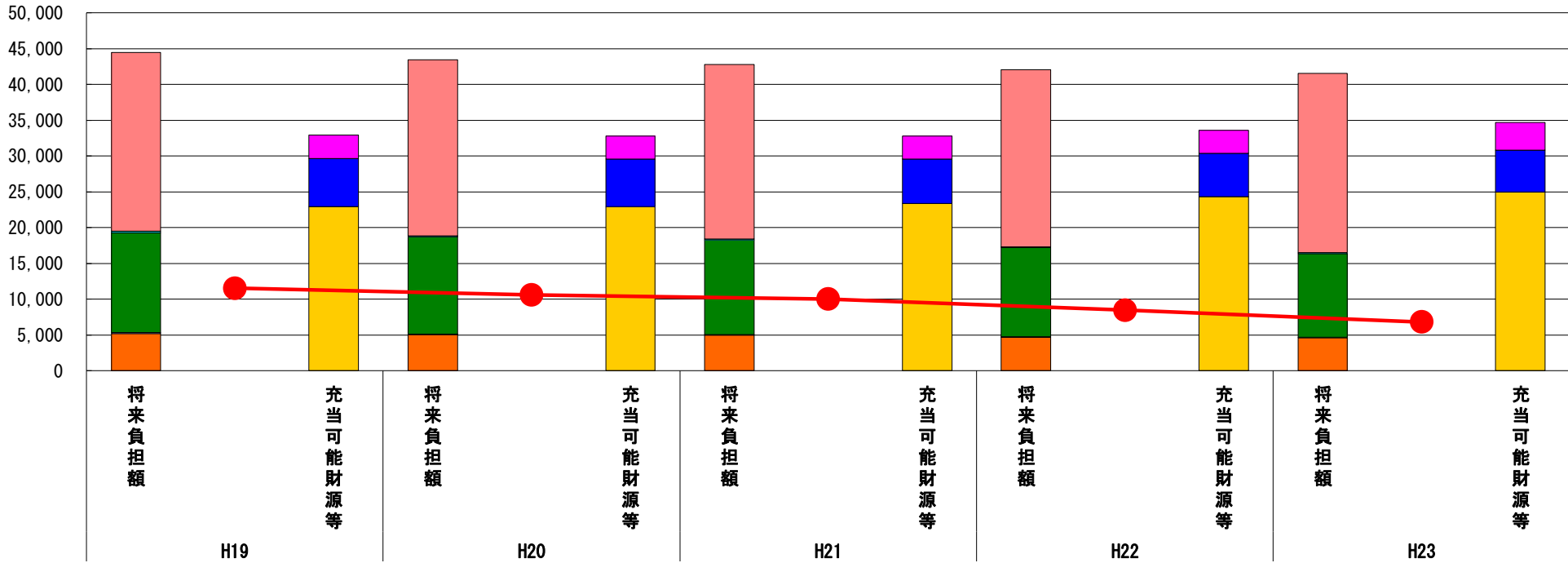
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,963	24,549	24,376	24,746	25,062
	債務負担行為に基づく支出予定額		200	167	133	110	89
	公営企業債等繰入見込額		13,944	13,574	13,259	12,458	11,729
	組合等負担等見込額		124	87	48	35	22
	退職手当負担見込額		5,208	5,029	4,974	4,706	4,633
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,252	3,236	3,181	3,230	3,902
	充当可能特定歳入		6,760	6,599	6,230	6,047	5,835
	基準財政需要額算入見込額		22,907	22,957	23,343	24,341	24,977
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,520	10,614	10,035	8,438	6,821

分析欄

臨時財政対策債や合併特例債などの償還残高が増加しているものの、基準財政需要額に算入される見込みのため、差引き後の比率は改善傾向にある。

平成23年度においては財政調整基金や職員退職手当基金への積立てを行っているため、充当可能財源が増えたことも比率の改善に影響している。

今後も特例地方債を除く地方債の削減を続け、更なる健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。